

# 《翻 訳》

## オーストリア保険契約法

青 谷 和 夫

### まえがき

オーストリアの法律は、この国の史的発展を無視しては考えられないところであるが、事、保険契約法の制定史についても、例外ではない。文献にあらわれた古い時代のことは、しばらくおくとして、近代的な保険立法としては、1870年のオーストリア保険法草案に始まるといってもさしつかえない。当時、スイスにおいては、保険法に強行性を意識したムンツインゲルによるスイス商法草案（Munzinger 草案といっている。）が1864年に公表されており、ついで1896年ロエリによるスイス保険契約法草案（Roelli 草案といっている。）が発表され、ドイツにおいても、商法を離れて単独法による保険契約法の制定が1860年代にすすめられていた。

ここに訳したのは、1917年12月13日制定にかかるオーストリア保険契約法<sup>(1)</sup>である。この法律は、1908年5月30日制定のドイツ保険契約法と1908年4月2日制定のスイス保険契約法の影響をうけたとおもわれる条項が多い。これについては、オーストリア法制定の背景を究明することによってその目的を達成することができるのであるが、別に論ずるところにゆずる。

(1) Zeitschrift für die gesamte-Versicherungs Wissenschaft, Band V. S. 580 ff.

### オーストリア保険契約法

#### 目 次

#### 第1編 各種保険に関する通則

#### 第1章 総 則

## 第2章 契約より生じる権利義務

## 第3章 保険代理商

## 第2編 損害保険

### 第1章 総 則

### 第2章 火災保険

### 第3章 雹害保険

### 第4章 家畜保険

### 第5章 運送保険

### 第6章 責任保険

## 第3編 生命保険

## 第4編 傷害保険

## 第5編 付 則

## 第1編 各種保険に関する通則

### 第1章 総 則

#### (保険契約の申込)

- 第1条 保険者に対し保険契約の締結、延長または変更の申込をした者は、特に短い期間の定がある場合を除いて、14日間その申込に拘束される。ただし、当該申込に対する諾否を決定するにつき医師の診査をあらかじめ必要とするときは、申込者は、1カ月間その申込に拘束される。
- 2 保険契約を締結するため保険者に対してなされた申込の拘束力は、普通保険約款を申込書中に記載してあるか、または申込をする前にこれを申込者に交付してある場合にかぎる。
- 3 第1項の期間は、申込の意思表示または申込書を発送した日の翌日から起算する。
- 4 第1項の期間は、書面による合意に基づき期間の最終日を暦に従って定め、これを延長することができる。

（申込と保険証券との相違一承認約款）

第2条 保険証券の内容と拘束力のある申込（第1条第2項）と異なる場合において、保険契約者が保険証券を受領した後1カ月内に異議を述べないときは、当該相違は、保険契約者によって承認されたものとみなす。

2 保険者が保険契約者に保険証券を交付する際、書面による特別の通知をもって、保険契約者が申込との相違を理由として1カ月内に異議を述べることができる旨教示した場合においては、前項の規定にかかわらず、同項の承認があったものとする。生命保険および傷害保険については、なお、個々の事項についてあらかじめ書面をもって特に保険契約者に教示しなければならない。

3 保険者が前項の規定を守らなかったときは、相違事項は、保険契約者を拘束せず、かつ、申込の内容によって合意されたものとみなす。

4 保険契約者が錯誤による保険契約の取消を放棄する旨合意したときは、保険者においてこれを主張することはできない。

（告知義務）

第3条 保険者が、重要な事項に関し質問表またはその他の書面の形式によつて的確かつ明白にした質問に対し、保険契約者が不正確または不完全な回答をしたときは、保険者は、当該契約が締結されなかったものとしてこれを解除することができる。

2 前項の方法によらないで質問をし、または質問をしなかった場合においては、保険者は、保険契約者が保険契約の締結に際し保険者に損害を加える意思をもって重要な事実を黙秘し、または重大な過失によって不正告知をしたときにかぎり、当該契約を解除することができる。

3 第1項の重要な事項とは、保険契約の引受またはその条件を定めるにつき保険者の決定に影響を与えるべき事項をいう。保険者が書面に基づき的確かつ明白に質問を求めた事項は、疑がある場合には、重要な事項とみなす。

（解除権のない場合）

第4条 保険者は、次の各号の場合には、保険契約を解除することはできない。

- 1 保険者が申込を承諾するに際し保険契約者が保険者の質問に対し、不完全もしくは不正確な回答をし、または重要な事実を黙秘し、もしくは不実告知をしたことを知り、または知ることができたとき。
- 2 重要な事項に関する質問に対し、保険契約者が全く回答をしなかったとき。ただし、質問の趣旨および他の質問との関係上答へないことが肯定または否定とみとめることができるときは、このかぎりでない。
- 3 不正確または不完全な回答（第3条第1項）につき保険契約者に悪意または過失の責がないとき。
- 4 黙秘し、または不正確もしくは不完全に告知された事実が、保険事故が発生する前に消滅し、または当該重要事実が保険事故の発生または保険者の負担する給付の範囲に影響を与えなかったとき。ただし、保険契約者が悪意の責任を負うべき場合は、このかぎりでない。

（保険契約者の代理人による保険契約の締結と代理人に存する主観的事情）

第5条 保険契約が保険契約者の代理人によって締結された場合においては、代理人の知っていること、および代理人の悪意または過失は、本人の知っていること、および本人の悪意または過失とみなす。

- 2 保険者から保険の媒介または保険契約の締結を委託された者が、保険契約者のために代理行為をした場合においては、前項の規定を適用しない。

（解除の意思表示、保険料の帰属）

第6条 保険者は、告知につき瑕疵の存することを知った後1カ月内にかぎり当該保険契約を解除することができる。解除の意思表示は、保険契約者に対する書面をもってしなければならない。

- 2 保険者が保険契約を解除したときは、保険者が告知の瑕疵を知った日の属する保険料期間の保険料は、保険者に帰属するものとする。

（存在しない危険に対する保険）

第7条 保険契約締結の際保険事故が既に発生し、または事故の発生の可能

性が既に消滅しているときは、保険契約は、無効とする。

- 2 保険契約が締結される前に存する時期において保険者の責任が開始することを約する保険においては、保険者が契約の締結に際し保険事故が発生しないことを知り、または保険契約者が保険事故が既に発生したことを知っているときは、当該契約は、これを無効とする。
- 3 保険契約の締結に際し保険契約者が保険事故が既に発生したことを知っている場合において、保険者が保険事故の発生を知らなかったときは、保険者がその事実を知った日の属する保険料期間の保険料は、保険者に帰属するものとする。
- 4 保険契約が保険契約者の代理人によって締結されたときは、第5条の規定を準用する。

（保険証券）

第8条 保険者は、適法に署名した保険契約に関する証券（保険証券）を保険契約者に交付しなければならない。

- 2 前項の証券には、普通保険約款および合意した特別保険約款の全文を記載しなければならない。
- 3 申込書および保険証券は、容易に、かつ、明瞭に読むことのできるものでなければならない。

（保険証券の無効宣告および証券の再発行）

第9条 保険契約者が保険証券を滅失し、または紛失した場合においては、保険契約者は、費用を負担のうえ保険証券の再発行を請求することができる。

- 2 保険契約において保険証券の所持人もしくは持参人に対し、または保険証券の提示もしくは返還があった場合にかぎり給付すべきものとされているときは、保険者は、あらかじめ保険証券の無効宣告があったことを条件として前項の保険契約者の請求に応ずることができる。
- 3 保険証券の無効宣告に関する管轄裁判所は、保険者の住所または支店の所在地を管轄する第一審裁判所とする。

（膳本請求権）

第10条 保険契約者は、何時でも保険契約に関し保険契約者から、または保険契約者のために保険者に対してなされた一切の意思表示に関する膳本を費用を負担のうえ保険者に請求することができる。保険者は、保険契約者に対し当該請求権がある旨教示しなければならない。保険契約者は、保険者の請求があったときは、膳本に要する費用を前払しなければならない。

- 2 保険契約者がある行為をするにつき一定期間の定めがある場合において、当該行為をするにつき前項の膳本を必要とするときは、膳本の請求をした時から膳本が到達するまでの期間は、当該一定期間に算入されないものとする。

（仲裁裁判所）

第11条 保険契約より生じる紛争につき、仲裁裁判所の判断にまかせる旨の合意は、これを無効とする。

- 2 保険者が負担する給付額につき、仲裁裁判所の判断にまかせる旨の合意は、前項の規定にかかわらず、これをすることができる。仲裁裁判所の構成および手続については、仲裁裁判所の手続に関する民事訴訟法の規定を準用する。保険者が給付をすることを拒んだときは、この合意を主張することはできない。

（土地管轄）

第12条 保険契約者が国内に普通裁判籍を有する場合においては、保険契約者に対する保険関係に基づく訴は、保険契約者がその普通裁判籍を有する裁判所にこれを提起しなければならない。

- 2 保険契約者が、その営む営業または農業についてこれを保険に付した場合においては、保険契約者に対する当該保険関係に基づく訴は、営業所または農業財産の所在する地を管轄する裁判所にこれを提起しなければならない。
- 3 保険契約者に対する訴は、保険契約者の住所または営業所もしくは農業財産の所在する地を管轄する第一審裁判所にこれを提起しなければならない。

い旨の合意は、これを有効とする。

4 前3項以外の裁判籍は、一切これをみとめない。

5 保険者に対して保険関係から生じる訴を提起するには、保険契約を締結した支店の所在地を管轄する裁判所もまた管轄権を有する。

（告知、意思表示）

第13条 この法律に基づき保険契約者または第三者から保険者に対してする告知および意思表示は、書面の形式によるべき旨を約定することができる。

2 この法律に別段の定めがないかぎり、相手方に対してなされる意思表示は、当該意思表示が相手方に到達したときに始めて効力を生じる。

3 告知または意思表示が期間内に発せられたときは、告知または意思表示のために設けられた期間は、守られたものとみなす。

（告知事項についての保険者の知了）

第14条 保険者に告知せられるべき事項を保険者が告知の到達すべきであった時期において知っているときは、保険者は、この法律または保険契約により告知の懈怠または遅滞について与えられている法律上の不利益を主張することはできない。

（住所の変更）

第15条 保険契約者がその住所を変更したにかかわらず、保険者にその旨を通知しなかったときは、保険契約者に対してなされる意思表示は、保険者が知っている保険契約者の最後の住所に宛てて郵送するをもって足りる。この意思表示は、住所の変更がなかったとすれば、通常の郵送によって保険契約者に到達すべきであった時期からその効力を生じる。

2 保険契約者がその営業に関しこれを保険に付したときは、営業所の移転につき前項の規定を準用する。

（違約金）

第16条 違約金に関する合意は、裁判所の裁量に従うものとする。これに反する合意は、これを無効とする。

（期間の計算）

第17条 保険期間を定めるにあたり、日、週、月または年に亘る期間によってこれを定めたときは、保険者の責任は、保険契約が締結された日の正午に始まり、期間の末日の正午に終了する。

2 この法律および保険契約において定められる期間については、前項の場合を除き、商法第328条から第330条までの規定を準用する。

〔参照〕 オーストリア商法第 328 条 債務の履行が、契約の締結後一定期間の経過をもって行われなければならないとされる場合における履行の時期は、次の各号の定めるところによる。

1 期間が、日をもって定められているときは、期間の最終日とする。契約が締結された日は、期間の計算についてこれを算入しない。期間が8日または14日をもって定められているときは、その期間は、満8日または満14日とする。

2 期間が、週、月または数カ月をふくむ期間（年、半年、四分の1ヶ年）によって定められているときは、最後の週または最後の月における契約締結日に応当する日、最後の月において応当日を欠くときは、その月の最後の日をもって履行の日とする。

「半月」という称呼は、15日と同一にみなす。履行のための期間が1カ月半または数カ月半と定められているときにおける半月とは、15日をいう。

期間の始が契約締結の日によらないで他の時点または事故によって定められている場合においても、期間は、右の原則に従って計算するものとする。

第329条 履行の時点が、日曜または一般の祭日に当たるときは、その翌日をもって履行の日とみなす。

第330条 履行がある期間内に行われるべきときは、その履行は、当該期間が経過する前に行われなければならない。

2 期間の最終日が、日曜日また一般の祭日に当たるときは、遅くとも、その日曜日または祭日の直前の日までに履行しなければならない。

（確定期保険の黙示の延長および継続保険）

第18条 確定期を定めている保険関係が、暗黙に延長されたときは、その保険関係は、さらに一保険料期間存続する。保険関係が契約期間が満了する前に解約されないときは、保険関係は、延長されたものとみなす旨の合意がある場合においては、保険関係は、最高一保険料期間にかぎり延長されたものとみなす。

- 2 保険関係が不確定の期間につき合意された場合（継続的保険）においては、保険者および保険契約者は、保険料期間の末日においてのみ当該保険関係を解約することができる。予告期間は、保険者および保険契約者に対し同一であることを要し、かつ、一カ月を下らず3カ月をこえないことを要する。保険者および保険契約者は、一定の期間内にかぎり当該解約権を有効に放棄する旨を合意することができる。

（請求権の時効）

第19条 保険契約から生じる請求権の時効は、3年とする。この時効は、給付を請求することができる暦年の終から進行する。年金請求権の時効は、10年とする。この時効は、年金給付を請求することができる暦年の終から進行する。

- 2 保険者に対し請求の通知をしたときは、時効は、保険者の書面による決定が到達するまで中断する。

（保険給付請求権の行使期間）

第20条 一定の期間内に保険者に対し給付請求の通知をしないとき保険者は給付義務を免れるべき旨の合意は、無効とする。

- 2 給付の請求が一定の期間内に裁判上主張されないとき保険者は給付義務を免れるべき旨の合意は、これを有効とする。ただし、その期間は、6カ月を下ってはならない。この期間は、保険者が保険契約者または保険金受取人に対し書留郵便をもって期間および期間の経過によって生じる法律上の効果について通知し、かつ、その請求を拒絶した日の翌日から進行する。

（破産および和議手続の効果）

第21条 保険者の財産に関し破産の開始があったときは、保険契約は、消滅する。ただし、損害保険契約においては、破産の開始後1カ月を経過した時に消滅する。

- 2 保険契約者の財産に関し破産または和議手続の開始があったときは、保険者は、1カ月の予告期間をもって当該保険契約を解約する権利を留保す

ることができる。

- 3 保険契約が前2項によって消滅したときは、保険者は、保険契約の消滅後のために支払われた保険料を返還しなければならない。

(強行規定)

第22条 第1条、第2条第1項から第3項まで、第3条から第6条まで、第7条第3項、第10条、第11条第2項、第12条、第13条第2項、第3項、第14条、第15条、第18条、第19条、第20条第2項、前条の規定と異なる合意が保険契約者に不利益であるときは、保険者は、当該合意を主張することはできない。

## 第2章 契約から生じる権利義務

(保険料、支払期日、保険料の追徴)

第23条 保険契約者は、合意した保険料を支払わなければならない。

- 2 保険契約において別段の定めがないときは、第1回保険料または一時払保険料は当該契約締結後即時に、継続保険料は各保険料期間の第1日において支払わなければならない。
- 3 保険契約者は、保険証券の交付と引換に第1回保険料または一時払保険料を支払わなければならない。ただし、保険証券を作成しない場合は、このかぎりでない。
- 4 保険料が1カ年より短い期間を単位として計算されている場合を除き、この法律における保険料期間は、1年とする。
- 5 保険者が合意した契約期間を考慮のうえ保険料を減額した場合において、当該契約が契約期間が満了する前に消滅したときは、保険者は、実際に存続した期間について契約が締結されたとすれば保険料は高く計算されるべきであったとした場合における増加保険料を追徴することができる。保険契約が第61条によって解約されたときは、当該追徴を請求することはできない。
- 6 相互保険において支払われるべき出資金(賦課金、後払金等)は、この法律における保険料とみなす。出資金のために定められた保険料期間が経過し

た後において始めて当該出資金を徴収する場合においては、第29条の規定は、これを適用しない。

（持参債務・取立債務）

第24条 保険契約者は、自己の危険負担および費用において保険料を保険者に送付しなければならない。ただし、保険者が3回以上連続して保険契約者のもとに保険料の集金をした場合においては、保険契約者は、保険者が、書面をもって保険料を請求したときにかぎり保険料を送付する義務を負うものとする。

（郵便による保険料の支払時期・支払の確認・送付債務）

第25条 保険料が郵便によって支払われたときは、保険料が郵便に発送された時期または郵便局に振替払出もしくは現金によって払い込まれた時期に支払われたものとみなす。

- 2 保険料の支払方法が、支払者に対し書面によって明示的に承認を与えない方法をもってなされたときは、支払者の請求がなくても、保険者は、保険料の受領につき承認すべきものとする。

（質権者または保険金受取人のする支払）

第26条 履行期にある保険料その他保険契約に基づき徴収することができる金額は、保険者に対し給付請求権を取得した質権者または保険金受取人（第132条第1項）から提供があった場合においては、保険契約者がこれに同意を与えないときであっても、保険者は、これを受領しなければならない。

- 2 保険金請求権の上に存する質権は、質権者が保険料の支払その他保険契約に基づいて保険者に対してした支払に関して要した金額およびその利子におよぶものとする。

（保険者の控除権）

第27条 保険者は、履行期にある保険料請求権その他保険契約に基づいて保険者が有する請求権の金額を当該保険契約に基づいて保険者が負担する給付金額の中から控除することができる。この場合において、保険者がする給付が、保険契約者に対するものであると第三者に対するものであるとを

問わないものとする。

(保険料支払遅滞の効果・保険開始前または開始に際して生じる遅滞)

第28条 保険が開始する前または開始に際して支払われるべき保険料が正当な時期に支払われないときは、保険者は、支払が行われない間は、当該保険契約から脱退することができる。履行期日から3カ月内に保険料請求権を裁判上主張しないときは、脱退したものとみなす。

2 保険事故の発生当時、保険料がまだ支払われていないときは、保険者は、給付義務を免れる。

3 保険者が3カ月の期間内に保険料請求権を裁判上主張した場合においては、前項の規定にかかわらず、保険料徴集期間内に保険事故が発生したときは、当該保険事故の発生当時保険料がまだ支払われていない場合においても、保険者は、給付義務を負うものとする。ただし、保険者が保険事故が発生する前に保険料請求権を放棄したときは、このかぎりでない。

(保険料支払遅滞の効果—保険開始後の遅滞)

第29条 保険が開始した後において支払われるべき保険料が支払期日に支払われなかったときは、保険契約者に対し保険契約者の費用において支払遅滞のために生じる法律上の効果を付記した書面をもって催告しなければならない。この場合において、保険契約者に対する猶予期間は、1カ月を下ることはできない。保険者が保険契約者に対し支払期日から早くとも8日前に支払遅滞に基づく法律上の効果を付記した書面をもって督促し、かつ、少なくとも支払日から1カ月の猶予期間を与えたときは、当該催告は、これをしてしないことができる。

2 保険契約者が、猶予期間の満了に際し保険料の支払を遅滞したときは、保険者は、当該保険料の支払がない間は、即時に当該保険契約を解約することができる（予告期間のない解約）。保険料請求権を猶予期間が満了した後3カ月内に裁判上主張しないときは、解約があったものとみなす。

3 猶予期間が満了した後保険事故が発生し、かつ、当該保険事故が発生した当時保険契約者が保険料の支払を遅滞しているときは、保険者は、給付

義務を免れる。

- 4 保険者が遅滞している保険料の支払請求権を裁判上主張したときは、第28条第3項の規定を適用する。

（増加保険料請求権および告知の瑕疵による保険者の解約権）

第30条 保険契約者が、保険契約の締結に際し重要な事項につき瑕疵のある告知をしたにかかわらず（第3条第1項）、保険契約者に故意または過失の責任がないため、保険者に解約権がない場合において、保険者がその保険事業の経営の基本原則に従い高度の危険のため増加保険料を徴収しなければならないとされるときは、支払遅滞による法律上の効果を記載した書面をもってその旨を通知し、1カ月内に現に進行中の保険料期間の始めにさかのぼって増加保険料を支払うべき旨を保険契約者に請求することができる。当該期間内に増加保険料が支払われなかったときは、当該契約は、保険者によって解約されたものとみなす。

- 2 保険者が保険事業の経営の基本原則に従い増加保険料をもってしても、なお、引き受けることができないものであるときは、保険者は、少なくとも1カ月の予告期間を定めて書面による意思表示をもって当該契約を解約することができる。

- 3 保険者が告知の瑕疵を知った後1カ月内に増加保険料を請求しないときは、当該請求権は、消滅する。当該期間内に解約権を行使しないとも、同様とする。

- 4 第1項または第2項により保険契約が消滅したときは、保険者が告知の瑕疵を知った日の属する保険料期間の保険料は、保険者に帰属する。ただし、解約が次期の保険料期間において効力を生ずべき場合においては、保険関係が終了するまでの保険料は、保険者に帰属する。

（保険料減額請求権）

第31条 危険が増加したとき保険料を増額する旨の合意がなされた場合において、申込の時から承諾までの間に、または保険契約が締結された後において当該増加危険が消滅し、またはその重要性を失ったときは、保険契約

者は、次期の保険料期間から保険料の減額を請求することができる。

- 2 保険契約者の錯誤に基づく告知のために増加保険料が算定されたときも、前項と同様とする。

（免責抗弁）

第32条 保険事故が発生する前に保険者に対して履行すべき義務に違反したことを理由として保険者に対する給付請求権を失うべき旨を合意した場合においては、保険事故が発生しない間は、保険者は、義務違反を知った後1カ月以内に予告期間を定めないで即時に当該保険契約を解約することができる。ただし、保険契約者に故意または過失の責任がないときは、このかぎりでない。

- 2 保険契約が解約されない間に保険事故が発生した場合においては、保険契約者に故意または過失の責任がないとき、または危険の軽減もしくは危険の増加を防止するため設けられた義務の違反が保険事故の発生または保険者の負担する給付の範囲に対し影響をおよぼさなかったときは、保険者は、当該免責抗弁を主張することはできない。保険者が解約権を行使しないで期間を経過したときも、同様とする。

- 3 保険者は、保険契約者に悪意または重大な過失がなく、または通知義務違反が保険事故の確定または保険者の負担する義務の確定もしくは義務の範囲に影響をおよぼさないときは、保険事故が発生した後の通知義務に基づく免責抗弁を主張することはできない。

- 4 保険者が、義務違反を知った保険料期間の保険料は、保険者に帰属する。義務違反の効果が次期の保険料期間において発生すべきときは、保険関係が終了するまでの保険料は、保険者に帰属する。

- 5 保険者に対する義務違反があった場合において、保険者に対し違約金請求権または解約期間を少くとも1カ月とする解約権を与える旨の合意があるときは、前4項の規定は、これを適用しない。

（危険の増加）

第33条 保険者が引き受けた危険の増加とは、重要であって、かつ、保険証

券に記載され、または保険契約の締結に際し保険契約者に質問された事項に関するものであるときにかぎるものとする（第3条第1項）。

- 2 前項の危険の増加が、保険契約が締結された後に生じたときは、保険者は、当該契約を解約することができる。
- 3 危険の増加が保険契約者の行為によらないで生じた場合、または保険契約者の意思と関係のない事情によって生じ、もしくは認容することを余儀なくされたときは、保険者は、少くとも1カ月の解約期間を守らなければならない。
- 4 保険者が危険の増加を知った後1カ月内に解約権を行使せず、または危険の増加が消滅し、もしくはいちじるしくないものとなったときは、保険者が有する解約権は、消滅する。

第34条 保険契約者の意思によって発生した危険の増加は、保険契約者においてその旨を危険が増加する前に保険者に通知しなければならない。その他の危険の増加については、保険契約者がこれを知った後遅滞なくその旨を保険者に通知しなければならない。

- 2 保険契約者が正当な時期に通知をすることを怠った場合において、増加危険の存続中に保険事故が発生したときは、保険者は、給付義務を免れる。ただし、次の各号に掲げる場合は、このかぎりでない。
  - 1 通知を怠り、または遅滞につき保険契約者に故意または過失の責任がないとき。
  - 2 危険の増加が保険事故の発生または保険者が負担する給付義務の範囲に影響をおよぼさなかったとき。
  - 3 保険事故が発生した当時、保険者の解約権行使期間（前条第4項）が経過したことによって解約が行われなかったとき。
  - 4 前条第4項に規定する危険の増加が正当な時期に通知されない場合において、当該通知が保険者に到達すべきであった時期から1カ月前に保険事故が発生したとき。

第35条 保険者が危険の増加を知った日の属する保険料期間の保険料は、保

険契約の消滅にかかわらず、保険者に帰属する。解約が次期の保険料期間において始めてその効力を生ずべき場合（第33条第3項、第4項）においては、保険者に帰属すべき保険料は、保険関係が終了するまでの保険料とする。

第36条 保険者の利益のために、または保険者が責任を負う事故によって、もしくは人道のために生じた危険の増加は、これを危険増加とみとめない。

第37条 第33条から前条までの規定は、保険契約の申込から承諾までの間に生じた危険増加であって、申込を承諾した当時、保険者が、これを知らなかった場合にこれを適用する。

（総合保険）

第38条 保険の目的または被保険者の一部について保険者が告知の瑕疵に基づき、または危険の増加に関する規定に従って脱退権または解約権を有し、もしくは給付義務を免れるべき条件が存する場合において、保険が同一の条件をもっては当該部分に対する契約を締結しなかったものとみとめられるときにかぎり、保険者は、他の部分についても、当該権利を有し、または給付義務を免れる。

2 保険者が保険の目的または被保険者の一部につき脱退権または解約権を行使するときは、保険契約者は、残部に対する保険関係を解約することができる。ただし、保険者が行う脱退または解約が効力を生じる保険料期間経過後においては、解約することはできない。保険契約者が解約するときは、解約した日の属する保険料期間の保険料は、保険者に帰属する。

（保険事故発生後の保険契約者の義務、不当な証拠抗弁および履行抗弁）

第39条 保険契約者は、保険事故の発生を知ったときは、遅滞なく、保険者にその旨を通知する義務を負う。

2 保険者の要求があるときは、保険契約者は、保険事故または保険者の給付義務の範囲を確定するため必要とする一切の報告を保険者に通知し、かつ、この目的のために必要な調査を保険者にみとめるべき義務を負うものとする。

- 3 保険者は、証拠の提出につき保険契約者に対し不当でないかぎり、実費を賠償して証拠の提出を求めことができる。
- 4 一定の事実の証明は、一定の証拠方法によるべきこと、または認諾、和解もしくは既判力のある判決によって請求権が確定したときに始めて給付義務を履行すべきものとする旨の合意は、保険者において、これを主張することはできない。

（保険給付請求権の履行期）

- 第40条 保険者の金銭給付は、保険事故の通知があった後1カ月を経過することによって履行期に到達する。ただし、保険事故および保険者の給付の範囲を確定するために、または保険給付受領権限を確定するのにについて必要とされる調査が、保険者の過失なくして1カ月内に終了することができないときは、調査終結後14日を経過することによって履行期に到達する。
- 2 保険者は、遅延利息支払義務を免れる旨の合意を主張することはできない。

（保険金の一部支払）

- 第41条 保険事故および保険者の給付範囲を確定するに必要な調査が、保険事故が発生した旨を通知した後1カ月を経過しても、なお、完了しない場合には、保険給付受領権限を確定された保険契約者は、保険者が事物の性質上支払うことを要すべき金額の一部につきこれが支払を請求することができる。
- 2 保険契約者の過失によって調査の完了がさまたげられた場合には、前項の期間の進行は、中断するものとする。

（強行規定）

- 第42条 第23条第3項から第6項前段まで、第24条、第25条、第28条から第37条まで、第38条第2項、第39条第1項から第3項まで、第40条第1項、前条の規定と異なる合意であって保険契約者に不利益であるとき、または第26条の規定と異なる合意であって質権者または保険金受取人に不利益であるときは、保険者は、その合意を主張することはできない。

### 第3章 保険代理商

#### (保険代理商)

第43条 保険者から保険の媒介のみを委託された保険代理商（媒介代理商）は、当該受任にかかる保険種類について次の代理権を有するものとみなす。

- 1 保険契約の締結、延長または変更の申込ならびに当該申込の撤回の意思表示を受領すること。
- 2 脱退および解除の意思表示ならびに保険に関するその他の意思表示および保険契約者からの告知を受領すること。
- 3 保険者の作成した保険証券および延長証券を交付すること

#### (締結代理商)

第44条 保険者から保険契約の締結につき代理権を授与された保険代理商（締結代理商）は、その契約の変更また延長を合意し、かつ、解約および脱退の意思表示をする権限を有するものとする。

#### (地域限定代理商)

第45条 保険代理商が明らかに一定の地域を限定して選任されたときは、その権限は、当該地域に存在する物または当該地域に居住するを常とする人に関する保険契約についての法律行為または準法律行為に限定されるものとする。

#### (代理商の権限に加えた制限)

第46条 第43条および第44条の規定による代理商の権限に加えた制限は、第三者が法律行為または準法律行為をするにあたりその制限が存することを知っているか、または第三者が申込書および保険証券または第三者に交付された書面による通知において代理商の権限が制限されたことについて注意を受けたか、もしくはその他重大な過失によって代理権に加えた制限を知らなかった場合にかぎり、第三者に対抗することができる。保険者は、これと異なる合意を主張することはできない。

#### (代理商の知了・誤った告知)

第47条 この法律の規定または保険契約の条項に基づき保険者がある事実を

知っていることが法律上の意義を有する場合において、締結代理商の知了は、その締結した保険に関し保険者の知了とみなす。これに反し、媒介代理人の知了は、その権限を有するものとみなされた告知または意思表示に関する知了にかぎり保険者の知了とみなす。

- 2 保険代理商が重要な事実に関し不実の告知をすすめて保険契約を締結せしめたときは、錯誤におちいった者の利益のためなんらの拘束力を有しないものとする。
- 3 前2項の規定と異なる合意が保険契約者に対し不利益であるときは、保険者は、当該合意を主張することはできない。

## 第2編 損害保険

### 第1章 総 則

#### （保険事故）

第48条 損害保険においては、保険者は、保険事故の発生によって生じた財産上の損害を保険契約の定めるところによりこれを填補すべき義務を負う。

- 2 保険事故の発生によって失われるべき利益は、特に合意された場合についてのみ保険されるものとする。

#### （保険金額）

第49条 この法律または保険契約に別段の定めがないかぎり、保険者は、合意した保険金額を限度として責任を負う。

#### （保険価格、超過保険、保険価格の確定）

第50条 保険金額が被保険利益の価格（保険価格）をいちじるしくこえるときは、保険者および保険契約者は、将来の保険料期間に対し保険金額を減額し、かつ、割合に応じて保険料の減額を請求することができる。

- 2 保険契約者が、超過保険によって財産上の利益を不法にえようとする意思をもって保険契約を締結したときは、当該契約は、これを無効とする。保険者が保険契約の締結に際し保険契約者の当該意思を知らなかったとき

は、保険者は、これを知った日の属する保険期間の末日までの保険料を請求することができる。

- 3 保険価格は、合意をもって一定金額を約定することができる。この金額は、確定金額として明白に表示されたものでなければ、その効力がないものとする。当該確定金額は、保険の目的が保険契約の締結の際に有する価格として認められる。ただし、保険者がいちじるしく過当である旨を立証したときは、このかぎりでない。確定金額を保険事故の発生の際における価格とする旨の合意は、無効とする。

（物保険の場合における保険価格および物の総体に対する保険）

第51条 保険が物について付されている場合においては、特別の事情がないかぎり物の価格をもって保険価格とみなす。

- 2 物の総体について保険が付されているときは、その保険は、当該物の総体に附属する物におよぶ。

（超過保険および一部保険の場合における填補義務）

第52条 保険事故が発生した際に、保険金額が保険価格をこえる場合においては、保険者は、保険契約者に対し実損害の額をこえて填補すべき義務を負担しない。

- 2 保険金額が保険価格より少額の場合においては、保険者は、保険金額の保険価格に対する割合に応じて責任を負う。

（共同保険）

第53条 同一の利益が同一の危険に対し同一の期間内に数人の保険者によって保険される場合においては、保険契約者は、保険者および保険金額を明示のうえ、他の保険の存在につき、これを各保険者に通知しなければならない。

- 2 数個の保険がある場合においては、各保険者は、保険契約者に対して各自の負担する保険金額の割合に応じて填補すべき義務を負う。

（重複保険）

第54条 共同保険において保険金額の合計額が保険価格をこえるとき（重複保

險）は、前条第1項の通知を受けた各保険者は、全部の損害に対し各保険者が契約上負担すべき填補金額を限度として責任を負う。ただし、保険契約者は、総額において損害額をこえて請求をすることはできない。

- 2 保険者は、各自が契約上保険契約者に対して負うべき支払金額の割合に応じて相互に補償をする義務を負う。保険者の中に補償をしないものがあるときは、他の保険者は、当該部分についてこれと同一の割合において負担するものとする。
- 3 数個の保険の中の一つに対し外国法が適用される場合において、外国法の適用を受ける保険者は、その適用される外国法において当該保険者が他の保険者に対し補償義務を負うべきときにかぎり、補償請求権を主張することができる。
- 4 保険契約者は、保険事故が発生した後においては、他の保険者の不利益において数個の保険の一つを変更し、または消滅させることはできない。
- 5 保険契約者が保険者から不法に財産上の利益をえる意思をもって重複保険を締結したときは、当該契約は、これを無効とする。保険者が保険契約の締結に際し保険契約者の当該意思を知らなかった場合には、保険者がこれを知った日の属する保険料期間の終までの保険料は、保険者に帰属する。
- 6 保険契約者が他の保険の存在を知らずに保険契約を締結し重複保険が生じたときは、保険契約者は、当該契約を消滅させ、または保険料を相当減額して他の保険によって填補されない保険価格の金額にまで保険金額の減額を請求することができる。当該消滅または減額は、当該請求があった日の属する保険料期間の終においてその効力を生じる。この請求は、重複保険の事実を知った後、遅滞なく、これをしなければならない。

（保険事故を故意過失によって招致した場合）

第55条 保険者は、保険契約者が故意または重大な過失によって保険事故を招致したときは、填補義務を免れる。

（損害防止義務）

第56条 保険契約者は、保険事故の発生に際しできるかぎり損害の防止に努め、かつ、その際保険者の指示に従うべき義務を負う。

- 2 保険契約者が、故意または重大な過失によって前項の義務に違反したときは、保険者は、この義務が正当に履行されたとすれば損害を減少することができた範囲において填補の義務を免れる。

（損害防止費用）

第57条 保険契約者が、保険事故の発生に際し損害の防止または減少のために要した費用は、防止または減少の効果がなかった場合であっても、当該事情によれば保険契約者の当該措置が必要であったとみとめられる限度において、保険者の負担とする。

- 2 保険者の与えた指示によって生じた費用がその他の填補金額と合計して保険金額をこえた場合においても、当該費用は填補されるものとする。保険者は、保険契約者が請求したときは、この費用のために必要とされる金額を前払しなければならない。
- 3 一部保険における損害防止費用は、第52条第2項に定めた割合によって填補すべきものとする。

（損害査定費用）

第58条 保険事故の確定および損害査定のために必要とする諸費用は、保険契約者の不正な申出によるものでないかぎり、保険者の負担とする。

- 2 保険契約者が自ら選任した仲裁人（第11条第2項）に関する費用を負担すべき旨の合意は、これを有効とする。
- 3 保険契約者が、損害査定のためにする評議において、代理人をして自己の代理をさせることはできない旨の合意は、これを無効とする。代理人の費用は、保険契約者においてこれを負担すべきものとする。

（損害発生状態の変更禁止）

第59条 保険契約者は、損害の査定が行われない間は、保険者の同意をえないで保険事故によって生じた状態を変更することはできない。ただし、当該変更が損害減少の目的のため、または公共の利益のために適当とみとめ

られるときは、このかぎりでない。

- 2 保険者が損害の査定を遅滞なく開始せず、または実行しないときは、保険者は、前項の主張をすることはできない。

（保険事故発生後における保険者の責任）

第60条 保険者は、別段の合意がないかぎり保険事故が発生した後においては、その後保険事故によって発生した損害に対しては、保険金額から既に給付した填補額を控除した金額を限度として責任を負う。この場合において、保険者は、将来の保険料期間に対し保険金額が減額された割合における保険料にかぎり、これを取得する。

（保険事故発生後における解約権）

第61条 保険事故が発生した後においては、保険関係が契約により当然に終了する場合を除き、保険者および保険契約者は、当該契約を解約する権利を有する。ただし、保険者は、保険者が、填補給付をしたとき、または保険契約者が不当な填補請求を行使するに際し保険契約者に悪意の責任があるときにかぎり、解約権を有するものとし、保険契約者は、保険者が正当な填補請求の承認を全部または一部拒否しもしくは遅滞したときにかぎり、解約権を有するものとする。

- 2 保険者は、填補給付をした後または不当な填補請求を拒絶した後1カ月内にかぎり解約することができる。保険契約者は、正当な填補請求が拒絶された後または填補給付の履行期が到来した後1カ月内にかぎり、解約することができる。
- 3 保険者は、少くとも1カ月の予告期間を守ることによって解約することができる。保険契約者は、当該保険料期間中何時でも解約することができる。
- 4 保険契約者が解約したときは、保険関係が終了するまでの保険料は、保険者に帰属する。保険者が解約したときは、既に給付した保険金額に相当する保険料は、当該保険料期間に属する部分または保険金額の残額に相当する保険料にあっては、既に経過した期間に相当する部分にかぎり、保険

者に帰属する。

（第三者に対する損害賠償請求権の移転）

第62条 保険契約者が第三者に対し損害賠償請求権を有するときは、当該請求権は、保険者が保険契約者に対し填補した限度において保険者に移転する。保険者が損害の一部を填補した場合においては、保険者は、当該移転した第三者に対する請求権を保険契約者の不利益に行使することはできない。

2 保険契約者が有する賠償請求権が、保険契約者の同居の家族または使用人に対するものである場合においては、その家族または使用人が故意に損害を招致したときにかぎり、当該請求権は、保険者に移転する。

3 保険者は、保険契約者が第三者に対する賠償請求権または当該請求権を担保する権利を放棄したときは、当該請求権または権利からえられた賠償を限度として給付義務を免れる。

（被保険利益の欠缺・消滅）

第63条 保険契約は、保険の開始に際し保険すべき利益が存在しないとき、または当該利益が保険が開始した後に存在しなくなったときは、消滅する。保険者が、消滅の原因を知った日の属する保険料期間の保険料は、保険者に帰属する。

2 保険が、将来の利益について付された場合において、その保険すべき利益が発生しなかったときも、同様とする。

（保険に付された不動産の譲渡）

第64条 保険契約者が、保険に付した不動産を譲渡したときは、保険契約による権利義務は、取得者に移転する。

2 譲渡人または取得者は、保険者に対し当該譲渡の旨を遅滞なく通知しなければならない。

3 保険者は、譲渡を知った時から保険者に対する請求権の移転をもって対抗されるものとする。

4 譲渡人および取得者は、保険者が譲渡を知った日以前に履行期が到来した保険料につき、連帯して責任を負う。

第65条 保険者は、取得者に対し少くとも1カ月の解約予告期間を守り保険関係を解約する権利を有する。保険者が譲渡を知った時から1カ月内に解約権を行使しないときは、解約権は消滅する。

2 取得者は、解約予告期間を定めずに保険関係を解約する権利を有する。取得者が保険に付された不動産を占有した後1カ月内に解約権を行使しないときは、解約権は消滅する。取得者が保険の存することを知らなかったときは、取得者がこれを知った時から1カ月を経過することによって解約権は消滅する。

3 保険者が解約したときは、保険料期間の終までの保険料は、保険者に帰属する。取得者が解約したときは、当該保険料期間の保険料は、保険者に帰属する。当該いずれの場合においても、譲渡人は、保険料を支払う義務を負う。取得者は、保険者が当該譲渡を知るにいたった日前に既に履行期にある保険料に対してのみ責任を負う（第64条第4項）。

第66条 第64条および前条の規定は、強制競売によりその他保険に付された不動産の所有者の変更があった一切の場合に適用される。

2 強制競売の場合には、競落許可の時期をもって譲渡の時期とみなす。

3 保険に付された不動産が従物とともに譲渡されたときは、当該従物に関しては、第64条から本条までの規定を適用する。

（保険に付された動産の譲渡）

第67条 保険に付された動産の譲渡があったときは、当該動産譲渡人の保管を離れた時をもって保険関係は消滅する。

2 保険者が保管者の変更があったことを知った日の属する保険料期間の保険料は、保険者に帰属する。

（保険に付された物の相続による移転）

第68条 相続によって保険に付された物の移転が生じたとしても、保険関係は消滅しない。保険が不動産およびその従物に関する場合においても、これと異なる合意は無効とする。

（他人のためにする保険）

第69条 保険契約者は、自己の名において第三者の利益のために被保険者を指名し、またはこれを指名しないで保険契約を締結することができる（他人のためにする保険）。

2 疑がある場合には、保険契約者は、自己のために保険を締結したものとみなす。

3 他人のためにする保険においては、保険契約による権利は、保険証券に関するものを除き被保険者に属するものとする。被保険者は、保険契約者の同意をえないで当該権利を処分し、または当該権利を裁判上主張することはできない。ただし、被保険者が保険証券を占有するときは、このかぎりでない。

4 保険契約者は、保険契約による被保険者の権利を自己の名において処分する権限があるものとみなす。保険契約者は、自ら保険証券を占有する場合にかぎり被保険者の同意なくして支払を受領し、および権利を移転する権限を有する。

5 保険者は、被保険者の同意が証明されないことを条件として、保険契約者に対し給付をすることができる。

第70条 保険契約者は、被保険者に対して有する被保険物について生じた請求権が満足される前においては、被保険者またはその破産財団に対し保険証券を引渡す義務を負わない。保険契約者は、当該請求権を保険者に対する填補請求権をもって満足させることができる。填補請求権を行使した後においては、被保険者およびその債権者に対する填補金額をもって当該請求権を満足させることができる。

第71条 この法律の規定により保険契約者の行為および知了が法律上の意義を有する場合においては、他人のためにする保険にあっては、被保険者の行為および知了は、保険契約者の行為および知了とみなす。保険契約の締結の際、ある事情を知っていることが重要視される場合において、当該契約が被保険者の知らない間に締結され、または保険契約者が正当な時期に保険契約の締結を通知しなかったときは、被保険者の知了は、法律上の効

力を生じない。ただし、保険契約者が第三者の委任を受けないで保険に付した旨を保険契約の締結に際し保険者に通知した場合にかぎり、保険契約が被保険者の知らない間に締結された旨の抗弁をもって保険者に対抗することができる。

（強行規定）

第72条 第50条第1項、第3項第2号、第55条から第57条まで、第58条第1項、第2項、第59条、第61条から第63条までの規定と異なる合意が、保険契約者に不利益である場合においては、保険者は、当該合意を主張することはできない。第64条から第67条までの規定と異なる合意であって、譲渡人または取得者に不利益であるときも、同様とする。

## 第2章 火災保険

（保険事故・賠償義務の範囲）

第73条 火災保険においては、保険者は、火災、落雷または契約において定めた爆発によって生じた損害を填補する責任を負う。

2 保険者は、保険に付された物の破壊または毀損による損害を填補しなければならない。ただし、当該破壊または毀損が火力の直接または間接の作用に基づいて生じたか、または火災の際における消火、破壊消防、搬出またはこれに類する手段によって発生した場合にかぎる。保険に付された物が火災に際して紛失したことによる損害については、保険者においてその責に任ずるものとする。

3 落雷または爆発によって生じた損害に対する保険者の責任については、前項の規定を準用する。

（責任の範囲）

第74条 保険者は、地震または戦時、事変によって発生した火災または爆発によって生じた損害または反乱もしくは暴動によって生じた火災または爆発によって生じた損害に対しては、責任を負わない。

（包括物に対する保険の範囲・場所の変更）

第75条 保険が包括物に対して付されたときは、当該保険は、保険契約者と

同一の世帯にある家族および使用人または保険に付された場所において職務に従事する保険契約者の家族および使用人の所有物におよぶものとする。

- 2 物の全部または一部が保険証券に定められた場所（家屋、住居、店舗、展覧会場、厩舎等）から他の場所に移された場合において、保険者が、給付義務を免れるべき旨の合意が存するときは、保険事業経営の基本原則に照らし保険者が増加保険料を要求することができる場合にかぎり、保険者は、当該合意を主張することはできる。

（填補給付）

第76条 保険者は、次の各号に掲げる規準に従って填補給付をする。

- 1 建物の場合、年数の経過、使用またはその他の原因によって生じた価格の減少を参酌のうえ、その地方における通常の新築費用に従う。建物が再築されないときは、当該建物の売買価格を最高として定める。
- 2 保険契約者が自ら製作した商品の場合、製作費用に従う。他の商品の場合は、取得費用に従う。ただし、いずれの場合においても、売買価格を最高限度とする。
- 3 家畜の場合、保険事故が発生する直前に存した価格に従う。原料、収獲果実およびその他の天産物の場合は、火災当日において確定された平均価格に従う。
- 4 家具およびその他の日用品の場合および労働用具ならびに機械の場合は、年数の経過、使用またはその他の原因によって生じた被保険物の価格の減少を参酌のうえ、同一の種類の物を新に取得するに要する費用に従う。

（失った利益に対する保険および同一の物に関する数個の利益に対する保険）

第77条 保険事故によって失われるべき利益に対する保険の場合には、確定保険金額を合意することはできない。

- 2 同一の物につき、一つの保険者に対しては生ずべき損害を保険し、他の保険者に対しては失われる利益またはその保険事故によって危険に陥るそ

の他の特殊利益について保険に付した者は、各保険者に対し、保険者の名称および保険金額を示して他の保険の存在を遅滞なく通知しなければならない。

（保険事故の通知）

第78条 保険事故の通知は、保険事故が発生した後3日以内にその旨の通知をしなければならない。

（建物の上に存する質権の範囲）

第79条 保険に付された建物の上に存する質権は、保険者に対する填補請求権の上におよぶものとする。填補請求権に関して適用される強制執行の制限（強制執行法第290条第2号）は、これがためにさまたげられない。

2 填補金額は、第81条の場合を除き、保険事故が発生する前に保険者に対し質権を通知した質権者の同意があったときにかぎり、保険契約者に支払われるものとする。

3 質権者が保険者から填補金額の支払時期が迫っていること、および1カ月内に当該支払に対し異議を述べることができる権利が存する旨の通知を受け、かつ、右の期間内に支払につき異議を述べないときは、質権者は、同意を与えたものとみなす。

4 通知をすることができないとき、または質権者が正当な時期に異議を述べたときは、保険者は、保険に付された建物の所在地にある裁判所に填補金額を供託することができる。

5 裁判所は、申立に基づき強制競売の際において不動産を競売によって分配する強制執行法の規定を準用して供託された填補金額を分配しなければならない。この場合において、保険契約者は、義務者の地位を取得する。

（再築条款）

第80条 保険者が、契約によって保険に付された建物を再築し、または保険に付された従物を填補するためにのみ保険金額を支払うべき義務を負担したとき、または保険契約者が保険事故が発生した後保険者に対し当該目的のためにのみ填補金額を使用すべき旨を約したときは、填補金が契約条項

の定めるところにより保障された場合にかぎり、填補金の支払を請求することができる。

- 2 填補金をもって購入した物に対しては、その物が建物の再築または従物の補填のために必要とされ、かつ、使用された場合には、この物に対し個別的強制執行を行うことはできない。

（再築条款と質権者の地位）

第81条 保険者が保険契約者の定めるところにより填補金を建物の再築または従物の填補の場合にかぎり支払うべき義務を負担したとき、または保険契約者が保険事故が発生した後保険者に対し填補金を当該目的の場合にかぎり使用すべき旨を表示したときにおいて、填補金が規定どおりに使用されることが保障された場合には、保険契約者に対する支払は、保険者に対し質権を通知した質権者に対しその承認がなくても、その効力が生じる。当該保障がなく填補金が支払われ、または填補金が約定に従って使用されないときは、第79条第2項から第5項までの規定を準用する。

（質権者に対する保険者の義務）

第82条 建物保険の場合において、保険者が、保険契約者の行為のために給付義務を免れるときにおいても、保険者は、質権者に対して給付義務を負う。ただし、正当な時期において保険料の支払を怠った場合においては、このかぎりでない。

- 2 保険者が、保険事故が発生した後において保険契約を解除したときも、前項と同様とする。

（質権者に対する保険者の通知）

第83条 保険に付した建物につき保険者が質権の通知を受けた場合において、保険料の支払が中止され、かつ、解除されたときは、質権者に対しその事実を遅滞なく書留郵便をもって通知しなければならない。

- 2 解約、解除または保険関係の終了をもたらしべきその他の事実、保険者が契約の終了を質権者に通知した後1カ月を経過することによって質権者に対してその効力を生じる。契約がまだ終了しないときは、保険者が契

約終了の時期を質権者に通知し、またはその他の方法によって質権者に知らしめた後1カ月を経過することによって質権者に対してその効力を生じる。ただし、保険関係が正当な時期において保険料の支払を怠ったため解約されたとき、または保険者の破産によって終了したときは、このかぎりでない。

3 前項の規定は、保険金額または危険の範囲の減少に関する保険者と保険契約者との合意の効力についても、これを準用する。

4 第50条第2項または第54条第5項による保険契約の無効は、保険者に対し質権を通知した質権者に対しては、これを主張することはできない。ただし、保険関係は、保険者が質権者に対し無効を通知し、またはその他の方法によって無効を知らしめた後1カ月を経過したときは、質権者に対する関係においても終了する。

5 質権者が後見人である場合において、質権者の資格および後見裁判所を保険者に通知したときは、保険者は、質権者に対してする一定の通知を後見裁判所へ送付しなければならない。

第84条 前条の規定は、保険に付した建物の所有者が後見に付された場合にこれを準用する。ただし、所有権者の当該資格および後見裁判所が保険者にあらかじめ通知された場合にかぎる。

第85条 第79条第3項および第83条に定められた通知に関する費用は、質権者または後見人である所有権者の負担とする。

3 質権者の住所が変更したときは、第15条第1項の規定を準用する。

（質権の保険者への移転）

第86条 保険者が第82条または第83条の規定に基づき質権者に填補金の支払をしたときは、質権者の質権は、保険者に移転する。填補金額がすべての質権者を満足せしめるに足りない場合において、質権者に対し保険者の責任がなお存するときは、同順位または後順位の質権者の不利益に当該移転を主張することはできない。

（強行規定）

第87条 第75条および第78条の規定と異なる合意が保険契約者に不利益であるときは、保険者においてこれを主張することはできない。第79条第1項から第3項まで、第81条から前条までの規定により質権者または後見人である所有権者の利益のために設けられた権利を排除し、または制限しようとする合意が、保険者と保険契約者との間に締結されているときも、同様とする。

（その他の不動産上の権利）

第88条 保険に付されている建物の上に存する担保物権、年金請求権または強制執行法の規定による弁済請求権については、第79条から前条までの規定を準用する。

2 保険に付された建物の上に果実取得権が存するときは、第79条から前条までの規定を準用する。

### 第3章 電害保険

（電害保険の保険事故）

第89条 電害保険においては、保険者は、保険に付された土地の生産物につき降雹のために生じた損害に対し責任を負う。

（填補給付）

第90条 保険者の填補給付は、降雹がなかったとすれば保険に付された土地の生産物によって生ずべきであった収入を標準としてこれを定める。

（保険事故の通知）

第91条 保険事故の通知は、保険事故が発生した後4日以内に通知が発せられたときは、履行されたものとする。

（填補給付の履行期）

第92条 填補金の支払は、当該年度の10月31日まで延期することができる。

ただし、当該時期において、保険に付された土地の生産物の収穫がまだ完了しないときは、収穫を終了した後遅滞なく填補給付をしなければならない。

（保険事故発生後における解約権）

第93条 保険者が第61条の規定により解約したときは、当該解約は、降電が発生した日の属する保険料期間の終了と同時にその効力を生じる。

（保険に付した生産物とともにする土地の譲渡）

第94条 保険に付された土地の生産物とともに当該土地を譲渡したときは、保険者は、取得者に対し保険者が譲渡を知った日の属する保険料期間の終においてのみ保険関係を解約することができる。第65条第1項に定める期間の規定は、これを適用しない。

2 果実取得権、賃貸借契約またはこれに類似する関係に基づいて保険に付された土地の生産物を収穫する権利を取得した者があるときは、前項の規定により保険に付された土地の譲渡に関する規定を準用する。

（強行規定）

第95条 第91条から第93条までの規定と異なる合意が保険契約者に不利益であるとき、または前条の規定と異なる合意が取得者または果実取得権者に不利益であるときは、保険者において、当該合意を主張することはできない。

2 第2条第1項に定める異議を提起するための期間は、これを短縮することができる。ただし、この期間は、8日を下することはできない。損害防止費用の填補に関する第57条の規定と異なる合意は、これを有効とする。

#### 第4章 家畜保険

（家畜保険の保険事故）

第96条 家畜保険において、保険者は、保険に付された家畜の死亡（普通死亡、切迫屠殺）によって生じた損害に対し責任を負う。

2 家畜保険は、家畜の疾病または傷害によって生じた損害が家畜の死亡によらないものについても、これを行うことができる。

（責任の範囲）

第97条 保険者は、次の各号に掲げる場合には、責任を負わない。

1 伝染病または疾病によって生じた損害。ただし、法律の規定により公的財源から補償が給付される権利を有し、または伝染病に関する警察規

定に反する行為により失わなかったとすればこれを有したとみとめられる範囲にかぎる。

- 2 戦時、事変によって生じた損害または反乱もしくは暴動によって生じた損害。
- 3 火災、落雷、爆発、洪水または地震によって発生した損害。
- 4 鉄道、船舶またはその他の運送用具によって保険に付した家畜を運送するに際し生じた損害または運送を原因として生じた損害ならびにこれに関連する積込、積卸によって生じた損害。
- 5 馬匹を競馬またはその他の競技運動に使用したことによって生じた損害。

（場所の変更）

第98条 保険に付した家畜を一定の場所から他の場所へ移した場合において、保険者が給付義務を免れるべき旨の合意は、当該移転が8日以上継続する場合にかぎり、保険者は、当該合意を主張することができる。

（保険事故、罹病、傷害の場合における通知義務）

第99条 保険契約者は、罹病または傷害が保険事故とみなされないときであっても、保険に付した家畜に関しては、死亡のほか一切の重要な罹病および重要な傷害についても、これを保険者に対し遅滞なく通知すべき義務を負う。当該通知が事故の発生後2日以内に発せられたときは、当該通知義務は、履行されたものとする。

（保険者の検査および診断の権利）

第100条 保険者は、何時でも保険者の費用をもって保険に付した家畜を検査および診断する権利を有する。

（損害防止義務・損害防止費用）

第101条 保険に付した家畜が罹病し、または傷害を受けたときは、保険契約者は、その罹病または傷害が重大でない場合であっても、遅滞なく、獣医を招かなければならない。獣医を招くことができない場合においては、専門家を招かなければならない。

2 飼養および看護の費用ならびに獣医の診断および処置に要する費用は、保険者においてこれを填補する必要はない。

3 保険に付した家畜が罹病した場合における第1回の獣医の診断に要する費用は、保険者と保険契約者において平等の割合によってこれを負担すべきものとする。

（家畜の虐待および管理の怠り）

第102条 保険者は、保険契約者が故意または重大な過失によって家畜をなはだしく虐待し、または管理を怠った場合、特に罹病または傷害に際し保険契約者が故意または重大な過失によって、前条第1項により保険契約者に課せられた獣医または専門家を招くべき義務を怠った場合においては、給付義務を免れる。ただし、虐待または管理を怠ったことが保険事故の発生および保険者の負担する給付義務の範囲に影響を及ぼさなかったときは、このかぎりでない。

（緊急屠殺）

第103条 保険契約者は、保険者の指示をえないで緊急屠殺を行うことはできない。ただし、官庁が屠殺処分をした場合または保険契約者が緊急の事情のため保険者の指示をえることができないときは、このかぎりでない。

2 保険者は、保険契約者が前項の規定に違反し緊急屠殺を行ったときは、給付義務を免れる。

3 保険者は、保険契約者が保険者から指示された緊急屠殺をしなかったときは、保険契約者の適当な行為により減少すべきであった損害の範囲を限度として、給付義務を免れる。

（填補給付）

第104条 保険に付した家畜の死亡が疾病または傷害によって発生したときは、保険者がすべき填補給付は、当該家畜が疾病または傷害が発生する直前に有した価格によって定める。

（保険事故が発生した後における解約権）

第105条 保険者および保険契約者は、第61条により保険関係を解約する権

利を有する。ただし、保険者は、保険に付した家畜のうち伝染病に罹ったものがある場合においては、当該伝染病が死亡の結果を招いたかどうかに関係なく、解約権を有しない。

（瑕疵担保請求権の移転）

第106条 保険契約者が保険に付した家畜の瑕疵による瑕疵担保請求権を有するときは、瑕疵担保請求権は、保険者がその瑕疵により発生した損害填補を限度として保険者に移転する。当該移転は、保険契約者の不利益にこれを主張することはできない。

2 保険契約者が瑕疵担保請求権を放棄し、または故意または過失によってこれを喪失したときは、保険者は、保険者がその請求権によって賠償をえられた限度において、将来に向かって給付義務を免れる。

（契約期間をこえて責任を負担する場合）

第107条 保険者は、保険関係が終了した後1カ月内に発生した家畜の死亡についても、当該死亡が契約期間内に生じた罹病または傷害に基づくものであるときは、責任を負う。

（保険に付した家畜の譲渡）

第108条 保険に付した家畜が譲渡されたときは、第67条の規定を準用する。

2 保険者は、保険に付した家畜の譲渡人が保険料期間内にまたは家畜の保管変更後1カ月内に取得者に対し担保すべき瑕疵により家畜が死亡したときは、保険契約者に対し瑕疵担保請求権の額を限度として責任を負う。

（土地の従属物の移転）

第109条 土地の従属物が不動産とともに譲渡または相続によって他人に移転したときは、従属物に包含する家畜に関しては、第64条から第66条まで、および第68条の規定を適用する。

（強行規定）

第110条 第98条、第99条第2項、第101条第3項、第102条から前条までの規定と異った合意であって、保険契約者または権利の承継人に対し不利益であるときは、保険者において当該合意を主張することはできない。

## 第5章 運送保険

### （保険事故）

第111条 保険者は、運送保険において、貨物が陸上または内水における運送に際し、または船舶が内水においてこうむる危険を負担する。

2 保険者は、船舶の保険において保険に付した船舶と他の船舶との衝突によって保険契約者が第三者に対して損害を賠償すべき場合においても、これを填補する責任を負う。

第112条 内水における航行の危険に対する保険においては、船舶および積荷を共同の危険から救うため自己または他人の貨物を犠牲とすることによって保険契約者に生じた損害についても填補する。

### （責任の範囲）

第113条 保険者は、内水における運送危険に対する貨物の保険においては、積込、積卸の際に舢舨を利用することがその地方における慣習とされているときは、舢舨を利用することによって生じることがあるべき危険についても填補する。

2 保険者は、保険に付した貨物が、保険契約により運送されるべき船舶以外の船舶により、また陸路によって運送されたときは、保険責任を負担しない。ただし、保険が開始した後において、保険者が責任を負担すべき事故により当該変更が行われ、または保険が開始した後において保険契約者の同意なくして運送方法が変更され、または船舶の航行が中止されたときは、このかぎりでない。この場合において、保険は、積換ならびに一時的の保管費用およびその後の運送に要した増加費用をも填補すべきものとする。

### （責任制限）

第114条 保険者は、次の場合においては、責任を負わない。

1 貨物の保険において、損害が荷送人または荷受人の故意または過失によって発生したとき。

2 損害が貨物の自然の性質（内部的腐敗、消耗、通常の漏逸）により、また

は荷造の不完全もしくは鼠のために発生したとき。ただし、当該損害が保険者の責に帰すべき事故によって運送が遅延し、その結果生じたときは、このかぎりでない。

- 3 船舶の保険において船舶が航行を開始するにあたり航行に堪える状態におかれず、または適当に艤装されず、もしくは適当な乗組員の乗組がないことによって生じた損害または通常の使用、年数の経過、腐朽もしくは虫害によって発生した損害。
- 4 戦時、事変によって発生した損害または反乱暴動の結果生じた損害。
- 5 運送が遅延したことによる景気上または相場上もしくは利息の損失による損害。
- 6 氷の危険により、または爆発物によって発生した損害。

（貨物保険の保険期間）

第115条 保険者の責任は、保険に付した貨物が契約によって定めた路程に存在する全期間におよぶものとする。保険者の責任は、運送人に貨物を引渡した時に始まり、荷受人に貨物を交付した時に終る。交付をさまたげられた場合においては、貨物を適法に供託し、または適法に売却したときに終る。

（船舶保険の保険期間）

第116条 保険者の責任は、船舶が航行中の危険につき保険された場合においては、積荷の受取が開始された時、積荷の受取がない場合においては、発航と同時に始まり、目的地において積荷の陸揚が終了した時、積荷の陸揚が行われなときは、船舶が目的地に到着した時に終る。保険契約者が不当に陸揚が遅延したときは、陸揚が終了すべきであった時をもって終るものとする。

- 2 陸揚が終了する前に新たな航行のため新しく積荷をしたときは、新しい積荷をした時をもって保険の終了時期とする。
- 3 保険が開始した後において航行が中止されたときは、保険の終了に関しては、目的地の代りに航行が中止された場合をもって標準とする。

## （貨物保険における填補）

第117条 貨物の保険においては、保険者がすべき填補は、保険開始の時の発送地における一航の取引価格、取引価格がないときは一般価格に保険に要した費用および運送人が貨物を受け取るまでに生じた費用を加算したものによる。

- 2 貨物が毀損した場合における填補額は、貨物が目的地において毀損しなかったとすれば有すべきであった価格から貨物が同一の場所において毀損状態において有する価格を控除したものに従い毀損されない価格と毀損によって減少した価格との割合を保険価格に乗じたものをもって損害の額とみなす。

## （船舶保険における填補）

第118条 船舶保険の場合においては、保険者がすべき填補は、船舶が保険開始の際に有した価格によってこれを定める。

- 2 船舶が毀損した場合においては、船舶が修繕可能のときは、修繕および毀損部分の補填費用を損害とみなす。ただし、保険事故が発生した当時既に存した価格の減少を考慮し、かつ、修繕に際し新しい材料をもって填補された部分につきなお従前の部分が存在しているときは、当該部分の価格を考慮のうえ相当する金額を減ずべきものとする。
- 3 毀損された船舶が修繕不能のときは、保険価格（第1項）と毀損状態における船舶の価格との差額をもって損害額とする。

## （危険増加および譲渡）

第119条 保険者は、貨物保険においては、保険契約者の意思に関係のない危険の増加（第33条第3項）を理由として契約を解約する権利を有しない。保険者は、当該危険の増加を保険者に通知すべき義務を負わない。

- 2 船舶保険において、船舶の航行中に保険者が保険契約者の意思と関係のない危険の増加を理由として保険関係を解約したときは、その解約は、航行が終了するまでは効力を生じないものとする。航行中に保険事故が発生した場合においては、保険者は、危険の増加の通知を受けなかったときで

あっても、給付義務を負う。

- 3 航行開始前において通知義務の違反があった場合には、保険者が航行開始前に危険の増加を知ったときにかぎり、前項の規定を準用する。
- 4 保険に付された貨物または船舶が航行の途中において譲渡されたときは、保険は、第67条第1項に定める時に終了しないで航行の終了の時に終了する。

## 第6章 責任保険

### (保険事故)

第120条 保険者は、責任保険において、合意された期間内に契約によって定められた保険事故が発生し、保険契約者が第三者に対して責任を負うべきものとされる場合において、保険契約者の第三者に対する責任を填補する責に任じる。

- 2 保険契約者が第三者の請求権に対し担保を提供すべきときは、保険者の義務は、当該担保の提供におよぶものとする。

### (責任の範囲)

第121条 責任保険は、第三者の請求を拒絶するために要した裁判上裁判外の費用および保険給付請求の原因となるべき行為についての刑事上の防御費用について填補する。この規定は、第三者に対して賠償を給付する必要がなくなったときにも適用する。

- 2 保険者は、前項の費用は、その費用の使用を必要とする場合にかぎり、これを賠償しなければならない。
- 3 保険者は、第1項の費用が保険者の指示に基づいて行われた訴訟において、またはその他保険者の指示に基づいて使用されたときは、保険金額にかかわらず、当該費用を賠償すべきものとする。
- 4 保険者は、保険契約者が契約により、または法律の規定に基づいて損害の一部を自ら負担すべきときは、第1項所定の費用を前項と同一の割合においてのみ賠償すべきものとする。

### (無効な合意)

第122条 保険契約者が第三者に対して責任を負うべき事故を故意または違法に発生させた場合においても、なお保険者が給付義務を負うべき旨の合意は、無効とする。

2 保険者が裁判上または警察官庁によって科せられた罰金に対して責任を負うべき旨の合意についても、前項と同様とする。

（企業者責任の保険）

第123条 事業の経営より生じる責任に対して保険が付されたときは、当該保険は、企業の全部または一部を指導または監督するため保険契約者によって選任された者がその資格において負担する責任に対してもおよぶものとする。この保険は、第三者のためにする保険とする。

2 前項所定の者が数人同時に同一の事故に対して責任を負う場合には、各自の負担する損害賠償金額の割合に応じて填補給付を分担すべきものとする。

3 企業が譲渡または賃貸され、もしくはこれに類似する関係に基づいて第三者によって引き受けられたときは、第64条から第66条までの規定を準用する。

（保険事故の通知）

第124条 第三者が請求権を保険契約者に対して裁判外において主張したとき、または当該請求権を行使するため刑事手続を開始したときは、8日以内に保険事故が発生した旨を通知しなければならない。第三者が当該請求権を保険契約者に対して裁判上主張したときは、保険契約者は、その旨を遅滞なく保険者に通知しなければならない。

2 訴訟に参加した保険者に対しては民事訴訟法第20条により訴訟当事者である地位を与えられる。保険契約者が訴訟において保険者が指名した者をして自己を代理せしめるべき義務を負う旨を合意した場合においては、保険者が保険契約者に対する給付義務を承認したときにかぎり、保険者は、当該合意を主張することができる。

3 保険者は、第三者の請求の原因となるべき事故の発生した時期が第29条

に定める保険料の支払猶予期間経過後であり、かつ、保険料の支払前であるときは、保険契約者が保険料支払の時に当該事実を知った場合にかぎり、給付義務を免れる。

（保険給付の履行期）

第125条 保険者は、保険契約者が第三者の請求に対して義務を履行した時、または第三者の請求権が既判力のある判決により、もしくは認諾または和解によって確定した時から8日以内に保険給付をしなければならない。保険者は、第121条によって賠償すべき費用の確定金額の通知を受けた後8日以内に支払わなければならない。

- 2 保険者の同意をえないで保険契約者が第三者に対して履行をし、または第三者の請求権を認諾したとき、保険者において給付義務を免れるべき旨の合意がある場合には、保険契約者が当該履行または認諾を正当な理由により拒否することができないとき、または、その際保険契約者が法律上の義務に違反しなかったときにかぎり、保険者は、当該合意を主張することはできない。

（保険契約者の家族に対する損害賠償請求権の保険者への移転不能）

第126条 保険契約者と世帯を同じくする保険契約者の家族が保険契約者に対して損害賠償の義務を負担した場合において、当該損害賠償につき保険が付されているときは、当該損害賠償請求権は（第62条）、保険者に移転しない。

（保険給付請求権の上に存する第三者の法定質権）

第127条 第三者は、保険契約者に対する請求権に関し保険契約による保険給付請求権の上に質権を有する。

- 2 前項の質権は、保険契約者の他の債権者および破産財団に対しても主張することができる。

（第三者に対する給付）

第128条 保険者は、あらかじめ保険契約者の通告があったときは、保険契約者に支払うべき填補金額を保険契約者が第三者に対して給付すべき義務

の限度において直接第三者に支払う権利を有する。保険契約者の請求があったときは、保険者は、第三者に対し支払をすべき義務を負う。

（強行規定）

第129条 第121条、第124条から第126条までの規定と異った合意が保険契約者に対して不利益であるときは、保険者は、当該合意を主張することはできない。

### 第3編 生命保険

（保険事故）

第130条 生命保険においては、保険者は、保険事故が発生した後契約において定めた資金または年金を支払う義務を負う。

（他人の生命の保険）

第131条 生命保険は、保険契約者または保険契約者でない他人を被保険者とする契約を締結することができる。保険契約者でない被保険者の死亡を保険事故とする場合に、当該契約および第132条第2項の処分を有効ならしめるについては、当該被保険者の書面による同意を必要とする。ただし、父または母が未成年の子につき死亡を保険事故として生命保険契約を締結する場合は、このかぎりでない。

2 被保険者が満14歳に達する前の死亡を保険事故として通常の葬式費用またはこれに関し監督官庁が定めた最高金額をこえる給付を給する保険契約は、無効とする。

3 この法律の規定により保険契約者の知および行為が法律上の意義を有する場合においては、被保険者の知および行為は、保険契約者の知および行為とみなす。

（他人のためにする生命保険）

第132条 他人のために生命保険が締結された場合において、保険事故において別段の定めがないときは、第三者（保険金受取人）は、保険事故の発生

と同時に保険者に対する給付請求権を取得する。

- 2 保険契約者は、資金保険において、疑いがあるときは、保険事故が発生するまでは、保険者の同意をえないで保険契約上の請求権または死後に処分できる方法により第三者を保険金受取人に指定し、または既に指定した保険金受取人を変更する権利を留保することができる。
- 3 保険金受取人が、保険契約から生じた請求権を取得しないときは、当該請求権は、保険契約者に帰属する。

（保険金受取人の指定）

第133条 資金保険において、割合を定めることなく数人の保険金受取人を指定したときは、その割合は、平等とする。保険金受取人の一人がその割合額を取得しないときは、当該割合額は、他の保険金受取人の割合額を増加させるものとする。

- 2 詳細な定めをしないで数人の相続人を保険金受取人に指定したときは、相続開始当時における相続人は、その相続分の割合に応じて保険金を取得する権利を有する。
- 3 保険証券の所有者または持参人のために死亡を保険事故とする資金保険契約が締結された場合において、保険契約者が生前または死後に請求権を処分しなかったときは、保険金額は、これを保険契約者の遺産に算入する。

（年齢の不正告知）

第134条 被保険者の年齢が不正に告知されたため保険料が低く定められたときは、保険契約の締結の際に適用された保険者の保険料表により実際の加入年齢を基礎として合意された保険料に対応して保険金額を減額する。

- 2 保険契約者は、保険事故が発生する前において相当な増加保険料および既に経過した期間に対する保険料の不足額に年5分の利息を付けた額に相当する金額の範囲において追加払をし、保険金額を当初に定めた額にまで増加することを請求することができる。
- 3 実際の加入年齢が、保険者の生命保険事業方法書において保険することができる制限の範囲外であるときは、保険者は、不正な年齢の告知を理由

として当該保険契約から脱退する権利を有する。

- 4 年齢の不正告知により保険料が高く定められたときは、次期の保険料期間から実際の加入年齢に相応する金額にこれを減じ、かつ、既に積み立てられた保険料積立金と実際の加入年齢に対して必要とされる保険料積立金との差額を払い戻すものとする。

（危険の増加）

第135条 保険契約において、あらかじめ危険の変更を発生せしめるべき事情を明示のうえ、これを危険の変更として通知すべきことが合意されている場合にかぎり、危険の増加があったものとみなす。

（保険契約の不可争）

第136条 保険者は、保険契約の締結後5年を経過した後においては、年齢の不正告知の場合を除き、当該契約の締結の際に告知に瑕疵があった旨を主張することはできない。ただし、保険契約者に悪意の責がある場合は、このかぎりでない。

- 2 保険者は、危険の増加が生じた後5年を経過したときは、その危険の増加を主張することはできない。ただし、危険増加の告知義務違反が悪意による場合は、このかぎりでない。

（保険契約者の解除権）

第137条 第一契約年度が経過した後においては、保険契約者は、何時でも予告期間を定めずに保険契約を解約することができる。

- 2 第一契約年度が経過した後において保険料が保険者が定めた猶予期間（第29条第1項）内に支払われないときは、保険契約者は、当該契約を解約したものとみなす。

（被保険者の自殺）

第138条 保険者は、被保険者が自殺をしたときは、給付義務を免れる。ただし、精神作用の病的障礙によって自由な意思決定をさまたげる状態において行われたときは、このかぎりでない。

- 2 保険者は、保険契約が自殺の当時既に5年間引き続き効力を有する場合

においては、責任を免れることはできない。

（保険契約者または保険金受取人の被保険者故殺）

第139条 保険者は、保険契約者と被保険者と異なる場合において、保険契約者が不法行為により故意に被保険者を殺したときは、給付義務を免れる。

- 2 死亡保険において保険金受取人と指定された者が不法行為により故意に被保険者を殺したときは、保険金受取人の指定がなかったものとみなされる。

（保険事故の通知）

第140条 保険事故の発生を通知する義務は、死亡を保険事故として定めたときにかぎり存するものとする。当該通知を保険事故の発生後3日以内に発したときは、当該通知義務は、履行されたものとする。

- 2 前項の通知は、保険金請求権を有する者においてこれをすべきものとする。その他の報告および証拠の提出（第39条第2項、第3項）についても、同様とする。

（払済保険および解約）

第141条 保険契約者は、保険料を3年以上支払った後は、何時でも、保険金額を減額のうえ払済保険に変更する旨を請求することができる（減額）。

- 2 保険契約者は、保険事故の発生が絶対的な資金保険にあっては、3年以上保険料を支払った後は、解約返戻金を受けて当該契約の消滅を請求することができる（買戻）。

（保険契約の自動変更）

第142条 保険契約者が、3年以上保険料を支払った後、解約をし、または保険料の支払を怠ったときは（第137条）、解約と同時にまたは保険料支払猶予期間（第29条第1項）の経過と同時に、当該保険は、当然保険金額を減額した払済保険に変更される。

- 2 保険契約者は、保険事故の発生が絶対的な資金保険にあっては、解約後または猶予期間経過後1カ月内にかぎり、契約の変更に代えて解約返戻金を請求することができる。

3 第29条第2項により保険契約者に対し保険料の支払を怠っている旨を催告する場合においては、変更保険に関する指示をあわせてしなければならない。

4 第1項の場合においては、保険金額を変更せず、保険期間を短縮のうえ、これを払済保険に変更すべき旨を合意することができる。

（変更、解約払戻金を除外する場合）

第143条 10年をこえない保険期間の死亡保険には、払済保険への変更および解約返戻金を支払わないものとする。

（変更、解約返戻金計算の基礎）

第144条 解約の場合における解約返戻金および払済保険に変更の場合における金額の減額または期間の短縮に関する計算の基礎については、これを普通保険約款に定めなければならない。

2 保険者は、保険契約者に対し契約の変更または解約返戻金額の指示をその請求があった後1カ月内に（第141条、第142条第2項）払済保険に、自動的に変更する場合にあっては第142条第2項に定める期間が経過した後遅滞なく書面をもって通知しなければならない。払済保険に変更する旨の通知には、第145条により保険契約者に与えられた権利が存する旨を教示しなければならない。

（保険契約の復活）

第145条 保険契約が第137条により消滅しても返戻金がまだ支払われていない場合、または第141条もしくは第142条により保険契約が払済保険に変更された場合においては、保険契約者は、保険料が払い込まれた日の翌日から3カ月内に、延滞保険料に年5分の利息を添えてこれを追加払のうえ、原契約の復活を請求することができる。

（保険料積立金の返還）

第146条 保険事故の発生が絶対的な資金生命保険契約が保険者の脱退もしくは解約によって消滅した場合または保険者が給付義務を免れた場合において、保険料が3年間支払われたものであるときは、保険者は、当該保

険のために積み立てられた保険料積立金を返還しなければならない。ただし、保険者は、第139条第1項の場合には、保険料積立金を返還する義務はない。

- 2 保険料積立金は、当該保険料期間の終における計算による。ただし、保険料期間が終了するまでの間に危険を負担しなかった保険料の部分は、これを控除しなければならない。

（生命保険金請求権に対する強制執行）

第147条 保険契約者が生命保険契約から生じる財産法上の請求権を処分することができるものであるときは、この請求権は、保険契約者の債権者の利益のために強制執行の目的となる。

（差押および差押質権の内容）

第148条 請求権の差押は、保険者に対し執行許可書を送達することによってこれを行う（強制執行法第294条）。ただし、保険証券がその所持人または持参人を明示しているときは、強制執行法第296条の規定による。

- 2 前項の方法によって取得した質権は、執行の許可が個々の請求権に制限されないかぎり、保険契約の定めるところにより保険契約者の財産法上の一切の請求権におよぶものとする。

（取立差押）

第149条 保険契約者が差し押えられた請求権の実行は、取立のためにする差押によって行われる。

- 2 前項の差押は、被保険者の名において保険者に対し解約および解約返戻金の支払を請求する権利を債権者に附与するものとする。

（保険金受取人および保険契約者の配偶者ならびに子の有する介入権）

第150条 保険金請求権に対し強制執行が行われたとき、または保険契約者の財産に関し破産が開始したときは、氏名を明示された保険金受取人は、保険契約者の同意をえて強制執行をした債権者または破産財団に対し解約返戻金を賠償して保険契約者に代って当該保険契約に介入することができる。

- 2 保険金受取人が指定されず、または氏名を明示されなかったときは、保

険契約者の配偶者および子は、前項の介入権を有する。

- 3 介入は、保険者に通知することによってこれを行う。介入は、介入権者が差押を知った後または破産が開始した後1カ月内にかぎりこれを行うことができる。

（所持人または持参人払の保険証券）

第151条 保険者は、保険証券が、所持人払または持参人払である場合において、その者の権利が証明されないときは、所持人または持参人に対し給付を拒むことができる。保険者は、所持人または持参人に善意に給付をすることによって、その義務を免れる。

（簡易生命保険）

第152条 簡易生命保険については、第1条、第28条、第29条、第137条および第144条第2項の規定を適用しない。

- 2 保険料は、これを裁判上請求することはできない。
- 3 保険者は、保険料の延滞が3カ月以上におよぶ場合にかぎり、保険料の支払を怠っていることを理由として給付義務を免れるものとする。この場合においては、保険契約者が当該契約を解約したものとみなす。ただし、3年以上保険料の支払があったときは、当該保険は、当然払済保険に変更される（第142条）。
- 4 保険契約者の解約によって保険契約が消滅した場合において、返戻金の支払がないとき、または払済保険に変更されたときは、保険契約者は、保険料が支払われた日の翌日から起算し6カ月内に第145条に規定する意義における復活を請求することができる。

（強行規定）

第153条 保険者は、第134条から第146条まで、第150条から前条までの規定と異なる合意または第144条第1項の場合における普通保険約款と異なる合意であって、当該合意が保険契約者または保険金受取人もしくは介入権者に不利益であるときは、これを主張することはできない。

- 2 監督官庁の許可をえたときは、払済保険に関する第141条および第142条

の規定ならびに返還金額に関する第146条の規定と異った計算方法を保険約款に定めることができる。

## 第4編 傷害保険

### (保険事故)

第154条 保険者は、傷害保険においては、被保険者の身体につき契約に定めた種類の傷害を生じたとき、当該契約による資金または年金の支払をし、もしくはその他合意した給付をすべき義務を負う。

### (他人の傷害保険)

第155条 傷害保険は、保険契約者または保険契約者でない被保険者がこうむることのあるべき傷害につき、これを締結することができる。

2 保険契約者でない者の傷害を保険に付した場合、疑いがあるときは、その人のためにしたものとみなす。この保険については、第69条から第71条までの規定を準用する。

2 保険契約者でない者の傷害を保険に付した場合、当該保険が自己のために締結されたものであるとき、当該契約を有効ならしめるには、被保険者の書面による同意を必要とする。保険契約者の知および行為がこの法律の規定により法律上の意義を有する場合においては、被保険者の知および行為は、保険契約者の知および行為とみなす。

### (企業団体保険)

第156条 企業に関し団体保険を締結した場合において、その企業が譲渡または賃貸され、もしくは、これに類似する関係に基づいて第三者に移転したときは、第64条から第66条までの規定を準用する。

### (第三者のためにする保険)

第157条 一時払保険においては、第三者のためにする保険に関する第132条および第133条の規定を準用する。

### (故意の傷害)

第158条 保険者は、被保険者が故意または重大な過失によって傷害を発生せしめたときは、給付義務を免れる。他人がこうむる傷害に対し自己のために保険契約を締結した場合において、保険契約者が傷害を不法行為によって故意に発生せしめた場合も、同様とする。

2 第三者の利益のためにする保険において、第三者が不法行為によって故意に傷害を発生せしめたときは、第三者の指定はなかったものとみなす。

（責任の存する期間）

第159条 保険者は、傷害の結果が1年以上の期間を経過した後に発生したとき、給付義務を免れるべき旨の合意は、これを有効とする。

（損害防止義務）

第160条 保険契約者は、傷害の結果を防止し、かつ、減少するために出来るかぎりの努力をすることを要し、かつ、その際における保険者の指示が不当でないかぎり、保険契約者は、当該指示を守らなければならない。

（填補給付の時期および分割支払）

第161条 填補給付は、治療手続が終った後14日に履行期に到達する。

2 給付が日額をもってすべきものとされているときは、1カ月を経過するごとに前月に対する填補給付金額を請求することができる。

（損害保険および生命保険に関する規定の準用）

第162条 費用確定に関する第58条、被保険利益の瑕疵および消滅に関する第63条、危険増加に関する第153条および告知ならびに通知に関する第三者の義務に関する第140条第2項の規定は、これを傷害保険に準用する。

（強行規定）

第163条 保険者は、第158条から前条までの規定と異なる合意であって、当該合意が保険契約者または第三者に不利益であるときは、これを主張することはできない。

## 第5編 付 則

（この法律の適用範囲）

第164条 適法に設立され保険事業の経営につき認可された保険所によって締結された保険契約は、この法律の規定による。

2 この法律の規定は、1892年7月16日法律第202号によって設立された救済組合の契約および公法上の保険担当者の一切の保険関係ならびに使用人の恩給保険の範囲において保険所と締結した賠償契約に対して、これを適用しない。

第165条 この法律の規定は、海上保険、再保険および損失保険については、これを適用しない。

第166条 この法律に規定する契約自由の制限は、運送保険および信用保険ならびに被保険利益が種類によってのみ表示され、かつ、被保険利益の成立後始めて保険者に対して個別的に保険されたる損害保険（継続保険）については、これを適用しない。

2 内務大臣は、法務大臣の同意をえて適法に設立され、かつ、保険事業の経営につき認可された小相互保険所または公の財源から補助金を与えられる地方家畜相互保険所の保険契約につき、ならびに新に発生する保険種類につき、この法律において規定されている契約自由の制限を法律官報において告示する命令をもって全部または一部につき効力を失わしめることができる。

（経過規定および効力発生の時期）

第167条 契約の自由を適度に制限するこの法律のつぎの規定は、1918年1月1日から効力を開始し、かつ、この時期において存在する保険関係についても、これを適用する。

1 失効宣告および補充証券に関する第9条の規定

2 謄本請求権に関する第10条の規定。ただし、保険者は、保険証券が

1917年12月31日以後に交付されたときは、この権利につき保険契約者に注意を与えなければならない。

- 3 仲裁裁判に関する第11条の規定。1918年1月1日に効力を有する契約または1918年1月1日から1919年1月1日までの間に締結された契約において、保険者の給付金額が専門鑑定人によって定められるべき旨合意されたときは、当該合意は、第11条第2項の意義における仲裁裁判の合意とみなす。
- 4 土地管轄に関する第12条の規定。ただし、この規定は、1918年1月1日当時既に係属している訴訟については、これを適用しない。1918年1月1日において有効に存在する契約または1918年1月1日から1919年1月1日までの間に締結された契約において保険契約者に対する訴について許されない管轄の合意がなされたときは、第12条第3項において表示された裁判籍が合意されたものとみなされる。
- 5 告知および意思表示に関する第13条第2項および第3項の規定。
- 6 告知すべき事項につき保険者が知っている場合に関する第14条の規定。
- 7 住所の変更にに関する規定。
- 8 違約金に関する第16条の規定。
- 9 確定期間を合意した保険関係の黙示の延長および継続保険に関する第18条の規定。
- 10 請求権の時効および行使期間に関する第19条および第20条の規定。ただし、この規定は、1918年1月1日において既に消滅している請求権に対してはこれを適用しない。1918年1月1日に効力を有する契約または1918年1月1日から1919年1月1日までの間に締結された契約において、第20条および第21条によれば保険給付請求権の行使期間に関して許されない合意がなされたときは、当該合意に代えて第20条第2項所定の規定が適用される。
- 11 破産および和議手続の効力に関する第21条の規定。1918年1月1日に効力を有する契約または1918年1月1日から1919年1月1日までの間に

締結された契約において、保険契約者の財産につき破産または和議手続が開始した場合に関し、保険契約者に不利な合意がなされたときは、当該合意に代えて第21条第2項に定める保険者の解約権をみとめられる。

- 12 保険料期間に関する第23条第4項の規定。
- 13 保険料の支払に関する第24条および第25条の規定。
- 14 質権者または保険金受取人の支払に関する第26条の規定。
- 15 保険者の控除権に関する第27条の規定。
- 16 保険料減額請求権に関する第31条の規定。
- 17 免責抗弁に関する第32条の規定。第32条第1項に定められた保険者の解約権の行使に対する1カ月の期間は、保険者が1918年1月1日以前に義務違反を知ったときは、1918年1月1日から始まる。
- 18 参酌することのみとめられない危険の増加に関する第36条の規定。
- 19 保険事故が発生した後の保険契約者の義務および不当な証拠抗弁および履行抗弁に関する第39条の規定ならびに第79条、第91条、第99条第2号、第124条第1項、第140条および第162条の準用規定。
- 20 保険給付請求権の履行期に関する第40条、第41条、第92条、第125条第1項および第161条の規定。
- 21 保険価格および超過保険に関する第50条第1項の規定。
- 22 損害査定の場合における保険契約者の代理人に関する第58条第3項の規定。
- 23 被保険利益の欠缺を理由とする契約の消滅に関する第63条の規定および第162条の準用規定。
- 24 被保険物の譲渡および相続に関する第64条から第68条まで、および第109条の規定ならびに第94条の準用規定。ただし、これらの規定は、1918年1月1日以前に行われた譲渡および相続に対しては、これを適用しない。
- 25 責任保険に関する第122条、第124条第2項、第125条第2項、第127条および第128条の規定。

26 第三者のためにする保険および第三者のためにする保険契約条項の解釈に関する第132条および第133条の規定ならびに第157条の準用規定。

27 保険から生じる請求権に対する強制執行および生命保険の場合の介入権に関する第147条および第150条の規定。

28 この法律の適用範囲に関する第164条から第166条までの規定。

第168条 前条に掲げる場合を除き、この法律の規定は、1919年1月1日からその効力を生じる。

2 契約の自由を適度に制限する次の規定は、1919年1月1日において存在する保険関係に対しても適用される。

1 保険が開始した後における保険料支払遅滞に関する第29条の規定および第29条と関連する第124条第3項の規定。ただし、これらの規定は、1919年1月1日以前に履行期が到来した保険料に対しては、これを適用しない。

2 保険代理店の権限に関する第43条から第46条までの規定。ただし、1918年12月31日以後に行われた法律行為が問題となる限度においてのみ適用される。その他保険代理店が1918年12月31日以後において知ることができた限度において、保険代理店が知っていることが法律上意義を有することに関する第47条第1項の規定および第47条第2項の規定。

3 建物の火災保険に関する第79条から第88条までの規定。

第169条 保険関係が1918年1月1日以後において明示または黙示（第18条）により延長されたときは、延長された時から、この法律の規定は延長された関係についてこれを適用する。

第170条 1915年11月22日の保険契約法の施行に関する勅令は、1918年1月1日に効力を失ったものとする。

2 この法律の施行は、オーストリア法務大臣および内務大臣に委任するものとする。